

TRIAL &

JVC 日本国際ボランティアセンター会報誌 トライアル・アンド・エラー (試行錯誤)

ERROR



【特集】コリア事業

コリア事業
その始まりと、いま

【特集】パレスチナ

ガザ危機 ⑤
～その時JVCはどう動いたか

大学生ピースフォーラムで関西フィールドワークを行った際に、大阪コリアタウンの歴史資料館を訪れた時の様子(2025年2月)

북한 징역소 보내기 운동



写真1：1995年のフォーラムは、韓国側ではKorean Sharing Movement(韓国・同胞助け合い運動)につながった。写真はその事務所での会合後に撮られた集合写真(1998年11月)。金大中政権になって、韓国から朝鮮への大型人道支援も実現。前列左から3人目が筆者



JVCと南北朝鮮との関わり(前編)
代表理事 熊岡 路矢

本稿では、JVCの45年の歴史における南北朝鮮との関係や、そこでの活動の歴史について、2回にわたって描いてみたいと思います(注1)。今回は1980年のJVC創設時から、90年代の韓国CSOとの出会い、同時期の朝鮮における緊急支援から絵画展活動にシフトしていくまでの経緯を記します。

JVCの誕生

JVCの歴史は1980年、インドシナ難民救援活動から始まりました(本部：バンコク)。1983年、東部アフリカのソマリア、翌年にはエチオピアでの政変や環境破壊・飢餓飢饉に関わる活動を展開し、1985年には日本や世界の多くの国と外交関係が全くなく、当時もっとも入国が難しいと言われたボル・ポト後のカンボジア国内で、井戸掘りや技術学校開設の活動を開始しました。これらのインドシナでの活動は、一つ前の時代のベトナム戦争やそれに対する広範な反戦・反「ベトナム戦争」につながる関心とリンクしていたと思います。

1980年代のJVCは、多様な個人の集まりであり、戦後30〜40年の当時、なかには中国や南北朝鮮の人々との連携や協働を目指す意思のある人もいたと思います。それは、かつての中国、朝鮮での日本による加害の歴史認識とリンクしていたでしょう。しかしこれらの国々での活動については、インドシナ、東部アフリカでの活動で手いっぱいだった当時のJVCでは、現実化しませんでした。

きっかけはソウルでの「戦後50年アジア太平洋CSOフォーラム」

JVCの転機は、戦後50年となる1995年8月、南北朝鮮からみれば「光復(＝解放)」50周年となる年、カン・ムンキョウ韓国YMCA総裁が総代表を務める韓国から、市民運動全国センター代表(当時)の須田春海氏や江橋崇法政大教授(平和フォーラム代表(当時))など、日本の社会活動者や研究者などのグループに招待状が届いたことに始まります。約10人が、戦後50年を機にアジアの市民社会団体(CSO)が平和・和解・連帯を目指す「戦後50年アジア太平洋



KOREA水害・支援キャンペーン

・実行委員会：JA全農連、JA全青連、全農協青年組織協議会、日本農協連、日本青年団協議会、日本ライオン運動青年会、ピースボート
TEL 03-3363-8420 事務局：KOREA水害支援キャンペーン00170-4-164005



写真2: KOREA水害・支援キャンペーンの出発前記者会見(新潟県・港湾事務所会議室にて)。水害は1995年に発生したが、様々な手続きで支援物資の発送までに時間がかかりました。折しも96年も水害があったため、これには間に合う形となりました(1996年8月)

SOフォーラム」に招待されたのです。韓国NGOと、「アキノ革命」を通して政権に入ったフィリピンの元NGOのメンバー(中には元ゲリラ組織のリーダーだった閣僚もいました)の共同主催で、東アジア、東南アジア、南アジアなどからもNGOのスタッフが集まりました。日本からはJVCの執行委員であった須田氏の勧めで、熊岡(現代表)も参加することになりました。熊岡は、日本からの訪問団のうち唯一の国際協力NGOからの参加者でした。

苦境に立った 日本からの訪問団

印象的だったのは、様々なテーマ別討議を終えた最終日、いよいよ全体決議を出す段階で、揉めた案件があったことです。アジア・世界の平和、人権、環境、貧困への戦いなどの総括的な決議に加え、「日本の植民地主義を糾弾する」特別条項を載せるべきという提案が、韓国の女性団体などから上がりました。

ここで日本代表団は糾弾を受ける側になるのですが、引率リーダーは逃げてしまい、「熊岡、お前が対応しろ」という状況になりました。私は壇上に立ち、様々な非難にさらされ、「弁慶の立ち往生」の状態となりました。それが30分以上続き、会議自体が膠着した時に、バンングラデシュやパキスタンのNGO代表が、「それなら、英国帝国主義糾弾を入れる」という要求を出してきました。またベトナム、カンボジアからのNGO代表は、「フランス植民地主義の糾弾もいれるべき」と主張し、インドネシアNGOは、「オランダ植民地主義糾弾も」と言い出しました。会場はさらに混乱。最終的には、今回の会合全体の総代表であるカン・ムンキュウ氏など長老格の議長団(韓国十フィリピン)が議論を引き取り、「それぞれもつともな要求であるが、今回は総括的な決

議を重視し、特定の国々への糾弾は落とそう」という提案をしてくれました。なにはともあれ、韓国市民社会とのつながりはこんなことを通して実現していったのです。(写真1)

朝鮮民主主義人民共和国 (朝鮮)では

この会議と同時期に、韓国で大洪水の被害がありました。わずか4kmの非武装地帯を隔てて隣り合っている「朝鮮」側ではこれに加え、北部で国境を接する



写真3: 日本の農民が作った支援米61トンは、JA全国農協青年組織協議会から集められ、万景峰号で新潟から元山へと送られ、江原道で配給されました(1996年8月)



写真4: 航行中の万景峰号の船倉で、支援米の確認をする熊岡現代表。朝鮮国内では、食料、穀物援助はすべてWFP(国連世界食糧計画)の活動に統括されています(1996年8月)

中国からのダム放水も受け、さらに大きな洪水被害となりました。ソウルからの帰国後、その実態の一部を現地での食糧計画(WFP)からの報告で知ることになります。モノ・カルチャーや環境破壊によるコメなど農作物の減産もあり、国連の情報では200万人もの被災者、飢餓民が出ていると言われていました。これを受けてJVCは、同95年9月から農協青年部、日本青年団協議会、ピース・ボート、大地の会と組んで、朝鮮の人々へのコメ支援を企画しました(写真



写真5: 江原道通川郡の食糧配給所前で受け取りのために並ぶ人たち

2)。その頃はクリントン米政権による米朝接触もあって、日本社会内の反朝鮮感情の広がりもまだ限定的でした。原動力の一つには、農協青年部の会長が兵庫県の農業者で、同年1月17日の阪神・淡路大震災の被災の際に朝鮮から約1億円の寄付が届いたので、何らかの返礼をしたいと言っていたこともありました。JVCは現地のWFPや国連開発計画(UNDP)などの国連機関に知己がいたので、彼らとの交渉を行いました。準備に時間がかかり、新潟でコメを積んだ万景峰号は、実際には翌96年の8月に朝鮮東岸の

元山(ウォンサン)港に到着(写真3、4)。日本の農家が栽培したコメの配布を始めたのです。この96年8月にも大雨と大洪水が起こったことから、支援は周回遅れでタイミングが合ったということになりました(写真5、6)。

朝鮮と、ベトナムのドイモイ政策

私たちには上記のコメ支援を通して、もう一つの試案がありました。

JVCはソ連型社会主義の国であるカンプチア(1980年代)やラオス(80

年代後半)、ベトナム(90年代前半)で活動をしてきました。中でもベトナムはドイモイ政策を採用しており、①国際政治としてはソ連一辺倒ではなく全方位外交を目指していること、②経済は1979年以降の中国同様の「社会主義市場経済」を取り入れ、③社会的にも一定の「自由化」を認める」ということを

骨子としていました。私たちはその緩やかな進展を見てきたので、果たして朝鮮でも1995—96年以後、「ドイモイ」的な変化・進展が可能なかと考えていました。

結論から言うと、約10回の現地調査、国連機関との協力などによる少量の食料支援、農場支援などを経て、ごく一部ですが朝鮮の現実を見た上で、その可能性は少ないと感ずるようになりました。世界で最も政治的に繊細な状況の国に、一言でいえば、ベトナムのようなプラグマチックで実効的な部分はないと見て取ったためです。また朝鮮は、核開発・ミサイル開発で米国とも対抗でき、軍事的には韓国、日本などより上だと自認しているところもあり、国際社会との融和を必死に求めている80—90年代のベトナムとは異なる性格・体制の国であると判断しました。



写真6: 配給米を受け取りに来た母子

人道支援の終了と 絵画展への展開

1990年代後半の朝鮮による拉致事件(注2)は、当時まだ「拉致疑惑」であったものの、98年8月の日本列島上空を飛び超えるミサイル「テポドン」発射への強い反発と相俟って、朝鮮に「人道支援」を行える状況はなくなっていきました。その状況を受けて、JVCを含むコリア子どもキャンペーンは、その活動を「いつか会える日韓、日朝の子どもたち」という絵画展へとシフトしていきました。

JVC代表としての私自身も、小泉訪朝以前の2001年の911事件勃発以後、米英によるアフガニスタン侵攻、イラク侵攻に反対する運動および、開戦後は反戦運動を続けながら、アフガニスタン、イラク現地での人道支援などに注力することになっていったのです。(続く)

ガザ危機 ⑤

～その時JVCはどう動いたか



ガザでは1月19日に停戦プロセスが開始され、一時攻撃が止まりましたが、3月18日にイスラエルが停戦を破って攻撃が再開されました。停戦中もガザの人々の極めて過酷な生活は続いており、復興作業の見通しは立ちません。そんな中で活動を続けるパートナー団体のスタッフの様子と、顧みられることの少ないエジプトへの避難者たちの厳しい現実などについて、現地代表の大澤が報告します。一方、ヨルダン川西岸では、イスラエル軍や入植者によるパレスチナ人への暴力が激化しています。「次のガザ」すら懸念される状況について、渡辺がお伝えします。(編集部)



停戦は終わりではない

エルサレム事務所現地代表 大澤 みずほ

続く過酷な生活

2025年1月19日、ようやくハマースとイスラエルの間で停戦のプロセスが開始されました。停戦開始後、瓦礫の下から見つかった遺体を含めると死者は4万8千人以上、負傷者は11万人以上になっています。空爆などの攻撃による身の危険はほぼなくなりませんが、人々の過酷な生活は続いています。15カ月もの間、イスラエル軍によるあらゆる攻撃を受け続け、人々は生き延びることで精いっぱいでした。これからは自分たちの生活を立て直さなければなりません。国連は瓦礫を撤去するだけで20年、破壊された家々を再建するには40年かかると試算しています。不発弾や地雷なども多く残っており、復興作業が難航することは想像に難くありません(写真)。

物資については、「1日トラック600台」分をガザに搬入することが停戦合意条件の一つでしたが、実際にはそれを下回っているとみられており、食料や物資も不足し続けています。

人々は避難先から元住んでいた地域へ戻っていますが、多くが自宅を失っており、仕方なく避難所に戻る人もいます。テントは激しい雨風に晒され、雨漏りや浸水、寒さが過酷な生活に追い打ちをかけており、年末から2月末までに14人の新生児や乳幼児が低体温症で命を落としています。

支援活動を続ける人々

JVCは、現地パートナー団体のうちAEIとは子どもの栄養支援、PMRSとは医薬品などの配布を実施しています。AEIとの栄養支援は、2歳以下の子どもを対象とした栄養状態の検査と栄養補助食品の配布、並行して保護者や妊産婦への個別のカウンセリングや啓発活動(子どもや妊産婦の栄養、衛生活動などについて)を実施しています。PMRSとは、2回にわたって医薬品や乳児用の粉ミルクを配布し、現在は第3回目の支援の準備を進めています。

15カ月の間、それぞれのパートナー団体のスタッフは想像を絶する困難に直面しな



写真：ガザ中部の様子

からも支援活動に従事してきました。例えばPMRSの看護師ランダさんの自宅周辺は2023年10月7日以降激しい空爆に見舞われ、避難所に避難しました。そこでしばらく過ごすうち、何かしなければとPMRSに提案して、避難所に医療ポイントを設置しました。しかし、数日後にはその避難所も攻撃され、その場を逃れました。その後の避難を繰り返す中での爆撃音で左耳が聞こえなくなり、ある時は家族全員で2日間イスラエル軍に拘束され、夜通し雨の中で暴力を受ける夫と息子を見ているしかできなかったこともあったそうです。その後、ようやく居場所を確保することができ、「私はPMRSと支援が必要な人々のために働き続ける」と日夜働いています。他の多くの人たちがこのような想像を絶する経験と仕打ちに耐えながらも、支援活動を続けているのです。

ガザの外で

注目されることはありませんが、ガザの外に逃げた人々も苦しい生活を強いられています。パレスチナ政府によると、

2023年10月7日以降、エジプトに逃れたガザの人は10万人とされています。エジプトはガザからの避難民にビザなどを発給していないため、最初の1カ月を過ぎると不法滞在になります。エジプト政府も滞在

自体は黙認していますが、就労はできず、子どもたちは学校に行くこともできません。

昨年12月に駐在員二人でエジプトに出張した際、JVCのガザのパートナー団体AEIが現在エジプト内でガザからの避難民に対して実施している支援活動先を訪問することができました。

ガザから治療目的もしくは患者の付き添いとして出域した人々はエジプト政府の管理下に置かれ、政府が提供する避難所に滞在しています。私たちが訪問したのは、カイロ市郊外の団地の一角でした。3棟の巨大なアパートに約2千人が居住し、警備員の他、政府職員と支援活動を行っているNGO職員も24時間滞在していました。居住者や外部者の出入りはすべて政府職員によって管理され、ここに滞在しているうちの9割以上が女性と子どもでした。AEIはエジプトのNGOと協働し、衛生用品や食料パッケージなどを配布しており、人々はこのようなNGOなどからの現金や物資の支援でなんとか最低限の生活を送っていますが全く十分ではなく、支援の必要性を強く感じました。

停戦のプロセスに入ったと言っても情勢は大変不安定であり、停戦がいつまで続くのかもわからない状況です。JVCは情勢を注視しながら、必要な人に支援を届けられるよう、今後も尽力していきます(注)。



「ガザの次は——」 ヨルダン川西岸の危機

パレスチナ事業現地駐在員 渡辺 真帆

ガザ停戦の陰で
激化する暴力

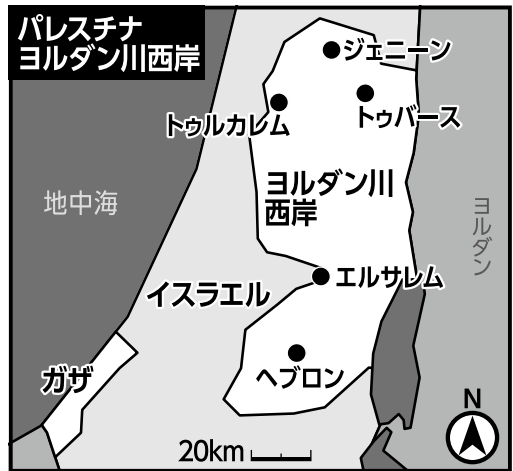
2023年10月7日以降、ガザで前代未聞の大規模侵攻が続く中、ヨルダン川西岸（以下「西岸」）では約900人のパ

レスチナ人が殺害され、2000年代初頭の第2次インティファダ以来最悪の被害を記録してきました。ガザの停戦発効後、イスラエル軍はガザに配備していた部隊を西岸に移し、2025年1月21日に「鉄の壁」作戦を開始。特に北部のジェネーン、トゥルカレ



写真1: ジェネーン難民キャンプに侵攻するイスラエル軍(2025年2月撮影)

ム、トゥバース県でイスラエル軍や入植者による暴力が激化し、今年に入ってからパレスチナ人99人を殺害。千人以上が負傷、4万人以上が避難民となり、状況は加速度的に悪化しています（写真1、4）。2月下旬にイスラエルのカッツ国防相は「今後1年間は難民キャンプに駐留し、住民の帰還を認めない」よう軍に指示しており、西岸が「次のガザ」になりかねない危険な状態です。



パレスチナ政府と
イスラエルの「治安協力」

西岸のパレスチナ人の犠牲は、イスラエルによるものだけではありません。ガザ停戦に先立つ昨年12月、アッバース大統領率いるパレスチナ政府は「西岸の不安定化を扇動する」武装抵抗勢力の掃討を名目に、ジェネーンで大規模な軍事作戦を開始しました。パレスチナ治安部隊は難民キャンプを包囲し電気や水道を遮断し、病院を包囲・襲撃するなど、イスラエル軍がガザで行った集団懲罰的な手段を用い、6週間超に及ぶパレスチナ人同士の戦闘で市民8人、抵抗勢力9人、治安部隊6人の死者を出しました。占領の「下請け」と化したパレスチナ政府の



写真2: ジェネーンの難民キャンプ。右の破壊された建物はオスマン帝国時代の鉄道駅(2025年2月撮影)

◎注…インティファダとは、イスラエルの占領に対するパレスチナ民衆の大規模な蜂起を指す。



写真3: イスラエル軍によるジェニン難民キャンプの空爆(2025年2月撮影)

不人気は以前から顕著でしたが、批判的な報道をした放送局アルジャジーラの活動を一時停止するなどの露骨な弾圧に対し、パレスチナ市民によるデモやストライキが行われました。1月下旬のイスラエル軍侵攻とともにパレスチナ治安部隊は撤退し、ジェニンの非常事態は続いています。

西岸南部や

東エルサレムでも続く弾圧

今年のアカデミー賞(長編ドキュメンタリー賞)を受賞した映画『フリー・アザー・ランド』は、西岸南部ヘブロンのマサーフェル・ヤッタ地域に生まれ育ったパレスチナ人活動家と、彼に連帯するイスラエル人ジャーナリストの活動を追った作品です。イスラエル軍と入植者が一体となってパレスチナ人の村や町を破壊し、住民を強制追放する様子には、国際法違反の入植と、パレスチナ人を軍律下に置くアパルトヘイト支配によってイスラエルが長年遂行してきた占領政策の本質が凝縮されています。

大規模な軍事行動がない地域でも、検問の強化や追加、道路の封鎖により、西岸全域でパレスチナ人の移動はこれまで以上に困難になっています。またイスラエル併合下の東エルサレムではパレスチナ人の家屋破壊が続いているほか、警察



写真4: ジェニン難民キャンプに侵攻するイスラエル軍(2025年2月撮影)

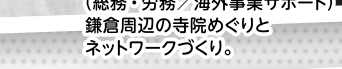
がパレスチナ人の書店を強制捜索し、題名に「パレスチナ」の入った本100冊を押収、店主らを逮捕する事件も発生しました。米トランプ政権の発足により、イスラエル右派の悲願である「西岸併合」が現実になってしまわぬよう、日本を含む国際社会には断固とした行動が求められます。

に成し遂げたいこと!!

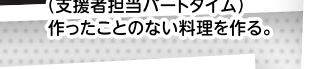
東京事務所



木村 茂
(広報/FRグループ)
山登りを続け、
自然に触れる機会を
たくさん持つ。



木村 万里子
(総務・労務/海外事業サポート)
鎌倉周辺の寺院めぐりと
ネットワークづくり。



石原 彩
(支援者担当パートタイム)
作ったことのない料理を作る。



大村 真理子
(事務局長)
少しでも事業地で使える
資金を増やす。

熊岡 路矢
(代表理事)
海外、国内の
いくつかの「現地」を訪れ、
現場感覚をとり戻したい。

横山 和夫
(会員・支援者)
体調不良ですっかり
衰えてしまった体力を
回復させる。

仁茂田 芳枝
(広報/FRグループ)
結婚10年の節目、家族4人で
遠出など、ちょっと非日常的な
楽しいことをしたいです。

宮西 有紀
(事務局長代行/労務)
美術館巡りや読書で
感性を磨きたい。

酒寄 静流
(コア事業)
ホームページを
作成できるようになること!



内田 聖子
(副代表理事)
自分にも、周りの人にも、
持続可能な仕事と
ウェルビーイングを!



山室 良平
(ラオス事業)
家族旅行。

稲見 由美子
(経理)
心身ともに
健康でいること。

後藤 美紀
(スーダン事業・イエメン事業)
新しい言語の勉強をすること。

佐藤 未奈
(広報/FRグループ)
温泉に泊まりながら、
お絵描きの旅をしたい!!



源島 菜月
(調査研究・政策提言)
本を100冊読む(ZINE、漫画、
「TRIAL&ERROR」を含む)。

高橋 千紘
(パレスチナ事業)
パレスチナに行ってみたい。
そのために英語の勉強を
がんばる。

大橋 怜史
(イエメン事業/海外会計)
英語をこっそり勉強する。
まだ見ぬオセアニアを
訪問したい。

世界中で活動している
JVCのスタッフからの
メッセージ

2025年度中

スーダン事務所



モナ・ハッサン

(現地スタッフ)
紛争解決と復興に関する知識
とスキルを高め、戦争被害者、
特に女性を支援したい。

今中 航

(現地代表)
作れる料理のレパートリーを
1つ増やす。
今片手で数えられるぐらい
しかないの。



イスマイル・ジュマ

(現地スタッフ)
全土で戦闘が終わり、
家族全員と集まりたい。
特にSPLM-N支配地域に
いる家族。

**アフマド・
アルハーディ**

(現地スタッフ)
スーダンに安全・平和・安定が
もたらされた後、
家族と我が子と再会し、
家を建てたい!

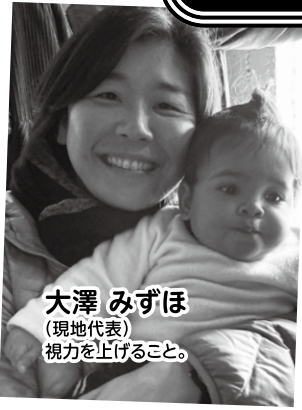
パレスチナ:ガザ事務所



**バッシャール・
アブー・
ザーイド**

(現地スタッフ)
生活をせめて紛争前の状態まで
戻したい、そしてJVCの
同僚たちに対面で会いたい。

パレスチナ:エルサレム事務所



大澤 みずほ

(現地代表)
視力を上げること。



渡辺 真帆

(現地駐在員)
運動を習慣にする。



アヤット・ヤグムール

(現地スタッフ)
AIの使い方とクリエイティブ・
ライティング(文芸創作)のことを
もっと勉強したい。

ラオス事務所



**ファンパン・
センチャント**

(現地スタッフ)
健康でいること。

キノ・カシタマリ

(現地スタッフ)
弁護士の資格をとって弱い
人々を法的にサポートする。

**パンクサー・
チュムダサック**

(現地スタッフ)
韓国へ旅行に行って、
セレブを見かけること。

東 武瑠

(現地代表)
ルアンパバーンの
薬草サウナ。

**スイツティボン・
ポスイーシェンマイ**

(現地スタッフ)
美しい自然を見る。

1985年以来40年間、 途切れることなく 共に歩んできた国際協力の道

立正佼成会

1938年、庭野日敬開祖、長沼妙友協相によって創立された、在家仏教教団。久遠実成大恩教主釈迦牟尼世尊を本尊とし、法華三部経（法華経）を所依の経典として、家庭や職場、地域社会などの日常生活の中で教えを生かしつつ社会の一員として貢献することを目指し、宗教界をはじめ、各界の人々と手を携え、国内外で様々な社会・平和活動に取り組んでいます。



立正佼成会大聖堂

立正佼成会（以下、佼成会）の皆さまとは、JVCの創設当初より、創設者の故星野昌子さんが講演またはご支援の依頼などをきっかけにお付き合いを始めていただいたと伝えられています（注1）。85年以降は1年も途切れることなく資金の支援を受け、その総額は3億円を超えました。「立正」とは、正しい教え（正法）をうち立てることであり、「佼成」とは、多くの人びとが交わり励まし合って人格の成就を目指すという意味だそうです。同会との40年以上にわたる国際協力について、「食平和基金（注2）事務局の皆さんに伺いました。」

はじめはインドシナ 難民支援の活動

1980年に、タイ・カンボジア国境地帯で難民支援を始めたJVC。83年には現代代表理事の熊岡が、インドシナ戦争終結後間もないカンボジア国内での活動を提案。創設者である星野昌子さんの紹介で佼成会を訪ね、86年以降の技術学校と井戸掘り事業への助成につながっていきます。ただし助成金でのつながりとしては、85年にエチオピアで起きた大規模な飢餓に対する支援が最初となりました。

多岐にわたる 佼成会からのご支援

以来、最も多くのご支援をいただいたのはカンボジア事業、ついでラオス事業、南アフリカ事業、ベトナム事業と続きます。他にもエチオピア、パレスチナ、タイ、イラク、スーダンなどの事業が支援を

受けました。内容でみると、農村の開発や自然資源管理、紛争被災者支援、青少年の教育支援、自然災害時の緊急支援、日本人が現地農村で学ぶ交流事業への支援など、これもまた多岐にわたります。

佼成会は、仏教精神を基盤として社会貢献事業に取り組んでいる在家仏教教団です。宗教協力を基盤とした平和のための活動にも取り組まれていて、特定の国や宗教、民族などに限定されることのない視野が、これらの事実からも分かります。

アフリカへ 毛布をおくる運動

もう一つの関りが、アフリカへ毛布をおくる運動です。これは1984年、大干ばつに襲われたアフリカへの緊急支援として始まり、国内での毛布収集活動は2022年まで38年間にわたって実施されました（最終となるアフリカでの毛布配付は2023年）。この運動で日本からアフリカへ届けられた毛布の数は420万枚を超えました。JVCはこれに1986年から、佼成会以外では最も長く、その構成団体を務めました。

現担当者の皆さんの声

最後に、現在同基金を担当されている皆さんに、ご自身の経験を伺いました（インタビューは2月10日に実施）。

池田さんは、子どもの時から時々おやつを我慢して一食を実践してきたそうです。小学生の時に戦争に興味を持ち、被災した人たちのために何ができるかを考



インタビューにお答えいただいた一食平和基金の左から池田さん、秀島さん、齋藤さん

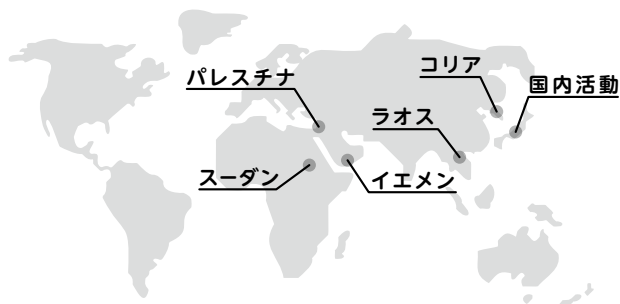
いるという実感を持ってと言います。

また、秀島さんによると、全国には一食推進担当者がいて、情報を発信したり、周りの人に運動への参加を呼び掛けたりしてくれています。この人たちが対象に数年に一度、「食フォーラム」を開催しているそうです。そのフォーラムの中で、JVCのカンボジア事業のスナップがその成果をお話しさせていただいた時のこと。参加者たちは自分たちの実践が誰かの幸せに役立っていることを強く実感し、「ここで聞いた話を周りの人たちにも伝えていきたい」と熱く語っていた姿がとて印象に残り、「村と一食の実践者をJVCがつかないでくれた」と感じたそうです。

たくさんの人たちが関わることで実現してきた私たちの活動。これからも様々な人たちに支えられながら続けていくことができればと思います。

（広報担当・木村）

◎注1…JVCの創設は1980年2月。◎注2…佼成会の節食運動「一食（いちじき）を捧げる運動」の実施機関で、運動には1975年より取り組まれています。月に数回食事を抜いて、「世界のみんなが幸せになってほしい」と折りを込めて、その食費分を献金する。寄せられた浄財は、貧困の削減や教育・人材育成、緊急支援など様々な支援活動に役立てられています。



12~2月 プロジェクト一覧

コリア

東アジアの
平和のための市民交流

◎南北コリアと日本のともだち展(絵画交流)

12月に「ともだち展の日」を開催し、46人が会場参加、韓国のパートナーであるオリニオッケドムもオンラインで部分参加しました。日本各地での展示会の報告や、世界各地に展示会を広げる「Drawing Hope」の取り組みについて共有しました。また、立教大学の石坂浩一兼任講師による南北情勢の講演や、南北関係悪化の中で感じる「もやもや」を共有するグループセッションを実施しました。12月末にはYMCA東とつかセンターの学童でワークショップを開催。クイズの出題やメッセージの作成、「ともだち展」参加国や活動内容の紹介を行い、子どもたちが絵に関心を持てるよう工夫しました。合わせて「ともだち展」の絵画16枚を1週間展示しました。

◎東アジア大学生ピースフォーラム

済州4・3への理解を深めるため、関西フィールドワークを実施しました。1日目は在日朝鮮人の詩人である金時鐘さ



沖縄の学生4人を招いて開催した学習交流会の様子

んの講演会に参加し、2日目は大阪コリアタウンや済州4・3犠牲者慰霊碑のある統国寺を訪問しました。現地では、在日コリアンの方や住職から直接お話を伺い、参加学生からは「歴史を学ぶ大切さを実感した」「さらに学びを深めたい」との声が上がりました。また、「Peace and Democracy NGO研修 in 東京」に参加した沖縄の学生4人を招いて、ピースフォーラムの学生と一緒に東アジアの平和について考える学習交流会を開催しました。沖縄と済州は、独自の歴史・文化、日本の侵略と戦争の影響、現在の基地問題など多くの共通点があり、活発な議論が行われました。(酒寄)

イエメン

国内避難民の子ども支援
(タイズ県
ジャバル・ハバシ郡)



1月のイベントの様子

●国内避難民の子ども支援：現地パートナー団体のNMOとの活動は、今年度は11月に終了し、子ども広場の運営自体は、社会福祉労働省とコミュニティ委員会に引き継ぎました。12~3月は来年度の活動に向けてNMOと活動場所や予算について調整をし、引き続き子ども広場の活動を支援が届きにくい避難民地区で実施していくことで合意しました。設営・運営は7~10月または8~11月ころ実施の予定です。

●イベント：12月の月刊JVCに国連職員として駐在されていた神奈川大学の樋谷恒孝特任講師をお招きして、フーシー派支配地域での暮らし、活動の困難さ、今後の展望について伺いました。また1月には、フィリピンで子どもと女性を支援する認定NPO法人アクセスと協力し、「子どもの権利」と「子どもの認知発達」の観点から、教育をテーマにしたオンラインイベントを開催。活動から見てきた学校以外での教育支援の重要性について伝え、学生から社会人まで、幅広い年齢層の約30人が参加しました。(後藤)

スーダン

紛争による被災民の支援
(南コルドファン州
カドグリ郡)



修了式で、子ども以上に歓喜し、喜びを表現する保護者たち

昨年末、補習校実施6地域で修了試験を実施し、1,561人の児童が試験を受けました。修了式には各地域で合計4,800人以上の住民が参加し、成績優秀者の表彰や児童が補習校の課外活動で練習してきたダンス・歌・詩・寸劇を披露し、大いに盛り上がりました(修了式の様子はJVC公式Youtubeをご覧ください)。

並行して、補習校を支える活動的な若者による「行動計画」の一環で、保護者を対象とした座談会形式の啓発活動を実施しました。活発に意見交換がなされ、教育の重要性や子どもの権利についての理解が深まりました。

2月からは関係機関と調整し、新たに4地域で補習校を始動しました。教員研修を実施し、必要な文房具や教具を準備しました。校舎がない地域では住民が簡易な小屋を建設中です。いまだに南コルドファン州では休校が続いており、子どもたちの教育のアクセスが遮断されないよう、住民と共に活動を続けます。(今中)

パレスチナ

東エルサレムの女性と
ガザの子どもたちへの支援



ガザ中部の栄養支援で高栄養ビスケットを配布している様子

●女性の生計向上とエンパワメント事業（東エルサレム）

12月までに今年度の職業訓練は終了し、1月はビジネススキルやライフスキルの研修を実施。前者では、事業計画やマーケティングの知識を、講師がグループや個別のセッションで伝えました。過去の参加者との経験共有会には16人が参加。2月、事業は5年目に入り、職業訓練などに参加を希望する女性へのオリエンテーションに約70人が参加しました。

●緊急支援（ガザ）

ガザ中部で2歳以下の子どもや妊産婦に対する栄養支援を継続。2024年4月から2025年2月までに、子ども2,442人の簡易健診と栄養補助食品などの配布、210人の妊産婦への個別カウンセリング、栄養・衛生のグループ講習を40回実施しました。1月19日に停戦プロセスが開始されましたが、未だ状況は厳しく、人口の9割が食料難に陥ったままです。引き続き停戦の継続と占領の終結に向けた日本政府への働きかけを行っています。（大澤・渡辺）

国内活動

日本国内での活動・
資金調達／事務局運営



ほろ酔いコンサートの募金贈呈式。熊岡代表と大村事務局長が出席しました

●イベント/情報発信：11月～12月にかけて全国で行われた加藤登紀子さんの「ほろ酔いコンサート」の会場で、団体ブース設置による広報活動と、募金の呼びかけをさせていただきました。1月末の贈呈式では、JVCは70万円ものご寄付をいただきました。

また、JVCは2018年まで毎年12月に「JVC国際協カコンサート」を開催していましたが、これにボランティア出演していたメンバーが中心となって結成された合唱団「メサイア・フェスティバル・クワイア（MFC）」による公演が、12月に開催されました。この会場でも募金の呼び掛けをさせていただき、たくさんのご支援をいただきました。

●ファンドレイジング：11～1月に実施した冬募金キャンペーンは、1,173人の方から12,570,592円のご寄付をいただきました。また、パルシステム東京様（2～5月）、アースアン様（12月～4月）と、専用封筒による物品支援キャンペーンを実施しています。（仁茂田）

ラオス

住民主体の共有資源の
管理と利用の支援
（セコン県）



法律カレンダー発表会議の様子

住民が利用する資源として、食料や木材となる種苗の支援を5村で実施しました。また、12月には山口大学准教授で、ラオスを含めたフィールドで共有資源のあり方などについて研究している森朋也氏をお招きし、事業最終評価のための現地での聞き取りを実施しました。一方で、2025年の法律カレンダーを活動する全10村に各15部ずつ配布し、スタッフがその使い方や法令などについて解説しました。2月には関係行政機関を集め、法律カレンダー発表会議を開催し、関係者に法律カレンダーの意義や開発事業に関わる問題点などを提起しました。セコン県ラマム郡、タテン郡での現行プロジェクトは3月をもって終了いたしました。

他方、同県ダクチュン郡・カルム郡で予定している新規プロジェクト立案のため、12月から1月にかけて、両郡の計40村を訪問しました。村の選定と新規プロジェクト実施のため、現地行政と交渉を進めました。（東）

調査研究・政策提言

安全保障政策、
ODA政策への働きかけ



沖縄からの研修生とのフィールドワークでは、基地監視団体リムピースの案内で横須賀軍港を見学しました

●ODA政策協議会（NGO・外務省の協議）：12月6日に開催され、今井がコーディネーターとしてODAフィリピン鉄道改修事業での情報漏洩問題について質問を行いました。

●NGO非戦ネット：2月12日に「OSA（政府安全保障能力強化支援）に関する意見交換会」を衆議院議員会館で開催しました。国会議員9人が参加。約1年半ぶりとなった外務省との意見交換では、外務省が「使用分野を限定し、モニタリングでチェックするので、日本が途上国に供与した武器が人の命を奪うことはない」と発言。しかし議論を通じて殺傷能力のある武器を供与できることが確認され、モニタリングには実効性を懸念する声があがりました。

●沖縄からの研修生：2月中旬「Peace and Democracy NGO研修 in 東京」として学生1人を受け入れました。首都圏の基地問題を知るフィールドワークを企画、厚木基地、横須賀基地を見学し、市民団体の方からお話を聞きました。（今井）

USAIDの解体は、国際協力の終焉に留まるか

JVC政策提言アドバイザー 高橋 清貴

トランプ大統領が、世界各地で人道支援などを行ってきたUSAID(注1)の対外援助資金を凍結し、大きな影響を及ぼしている。

これはポピュリズム政治による一過性のものなのか、それとも資本主義による新たな収奪対象の模索の一端なのか。

いま世界が邁進する自国中心主義の様相を、国際協力の中に問う。(編集部)

米英による国際協力の切り捨て

再選を果たした米国大統領トランプが署名した大統領令の一つに、対外援助の凍結がある。「米国民に利益をもたらさない」として米国の利益と一致しているかを検証するため、USAIDによる資金提供を凍結し、多数の職員を休職させた。

USAIDは、1961年に途上国への援助を通じて米国の国際的な影響力を高める外交政策の一つとして創設された。60カ国以上に拠点を持ち、年間約1万5000件のプロジェクトを200カ国以上で展開している。支援分野も人道支援、貧困削減、感染症対策、環境保全から民主主義支援まで多岐にわたる。これらの援助の停止は途

上国の人々の暮らしに影響するだけでなく、国際協力のあり方自体にも影響を与えるだろう。

国際協力を、狭い国益の観点から「無駄である」と見直す動きは、2020年にEUからの離脱を決めたイギリスにもあった。ボリス・ジョンソン元首相はDFIDを解体し、国際開発省(DFID)と外務省を統合させている。ジョンソンはDFIDの援助について、「イギリスの利益を全く考慮しない、宙ぶらりんの巨大な現金自動支払機として扱われていた」と言ったそうだが(BBC, 2020年9月2日)、USAIDに対して「無能な職員をカットする」とするとうトランプの発想と軌を一にする。経営的な観点からのみ判断して、貧困の歴史的背景やSDGsなどの国際協

調の合意を無視し、専門性や経験の蓄積を「無駄」と切り捨てる言説が、一つの政治的潮流となりつつある。

この言説をどう理解すれば良いだろうか？確かに、ジョンソンやトランプのポピュリズム政治は、無秩序を面白がる「カーニバル論理」の結果だから、一過性のものと看過することもできる。しかし、筆者には根底にもっと根深いものがあるように感じる。それは、資本主義の行き詰まりの中で、なりふり構わず利潤を追求する動きだ。

理念的「一貫性」の不在と怒りのアルゴリズムによる分断

トランプ政治が私たちを不安にするのは、自国の利潤追求に邁進し、歴史を踏まえた理念的「一貫性」がなく、予測が不可能だからだ。とりわけ外交や国際的交渉において、経営的アカウンタビリティで判断し、そこには調和と平和を導く理念としてのルールと経験的教訓(歴史的反省)を欠いているように思われる。私たちは、統制的理念の下で歴史を踏まえてルールをつくることで、協調した行動によって世界を平和にする力と可能性を持つことができる。トランプや彼を取り囲む資本主義の権化たち、例えばDOGE(政府効率化省)のイーロン・マスクの言動には、そうした歴史とルールへの理解が感じられない。彼らは、経済格差で困窮する庶民(とりわけ白人労働者)に対し、SNSを使った「怒りのアルゴリズム」を提示して自分の人気へと転換させるが、「アメリカ・ファースト」と言い

ながらも、己の名声とカネに貪欲な資本家が国家権力を使ってどこまでも収奪する先を捜しているように思えてならない。行く行くは他国も地球も食いつくし、自らの「身体」(自国民)まで喰らうウロボロスとなるのだろうか。トランプ政権の言動には、ナンシー・レーザーの言うところの資本主義の「雑食性」(注2)がまさしく体現されている。

資本主義リアリズムを乗り越えるには……

世界には国際協調でしか対処できない問題が山と残っているが、国家が資本主義を支え続ける限り、「資本主義の終わりより、世界の終わりを想像するほうがたやすい」事態であり続けるだろう。事実、2024年度の世界の平均気温は、パリ協定で定められた産業革命以前に比べて1.5℃の上昇に抑えるという目標を既に超え、抜き差しならない事態になりつつある。その一方で、先のドイツ総選挙でも歴史を否認する極右政党(AfD・ドイツのための選択)が躍進し、ウクライナ戦争で中国、ロシアを支持する国がグローバルサウスに見られるなど、自国中心主義が世界中に広まっている。世界規模で地球と人間を喰らい合う「共食い」となる前に、私たちNGOも、組織を超えて、資本主義のためではない「創造的破壊」(注3)、オルタナティブを構想する想像力が求められる。

◎注1…アメリカ合州国国際開発庁 ◎注2…ナンシー・レーザー, 2023,「資本主義は私をなぜ幸せにしないのか」, ちくま新書
◎注3…シュンペーターが資本主義的経済でのイノベーションを表すものとして使った言葉だが、ここでは「資本主義からの転換」に期待して、敢えてカッコ付けで読み替えている。

イベントあらかると 9～11月

イベント・ピックアップ!

2/8(土)、9(日)東アジア大学生ピースフォーラム
「済州4.3を考える会-大阪」関西フィールドワーク

なぜ今、済州4・3を学ぶのか？ ——大阪を訪れて思うこと

広報インターン 石川 円香



統国寺でのフィールドワークの様子

JVC コリア事業が他団体と共に作り上げてきた東アジア大学生ピースフォーラムは、若者が歴史を学び、対話を通じて平和について考える場として続いてきました。今年度は「済州4・3を考える会-大阪」と協力する形で行われ、今年の5月には韓国の済州島を訪問する予定です。それに向けた企画として2月8、9日に大阪でのフィールドワークが実施され、私はJVCの大学生インターンとして参加しました。

済州4・3は、1948年に島民と軍・警察の間で起こった武力衝突と、それに伴う大規模な虐殺を指します。朝鮮半島の南北分断と深く関わる出来事ですが、日本ではあまり知られていません。今回のフィールドワークでは、生野区を中心に済州島とつながりの深い場所を訪れました。

初日は詩人・金時鐘（キム・シジョン）さんの講演会に参加しました。金時鐘さんは日本統治下の済州島に生まれ、4・3の混乱の中で生野区へ渡ってきた方です。彼の言葉からは、戦争や分断によって翻弄された一人ひとりの人生の重みが伝わってきました。特に「死を美しく語るな」というメッセージが印象に残っています。歴史の中で犠牲になった人々をただ英雄視するのではなく、その痛みをしっかりと受け止めることが大切なのだと感じました。翌日は鶴橋のコリアタウンや大阪コリアタウン歴史資料館、統国寺を訪れました。統国寺には済州4・3で亡くなった人々を弔う慰霊碑があり、住職の方が「歴史を知らないということは、歴史がないということ」と語っていました。歴史を学び、語り継ぐことで初めて、過去の出来事が“歴史”として存在し続けるということを再認識しました。

フィールドワークに参加して、私は改めて「なぜ自分は

済州4・3について学んでいるのだろうか？」と考えました。参加者の中には在日コリアンの方や済州4・3の遺族もあり、この出来事が自身のルーツと結びついている方も少なくありません。一方で、私は直接的なつながりがなく、この歴史をどう受け止め、どう向き合えばいいのかを考えていました。また、この学びを国際協力NGOとは異なるコミュニティにいる友人に話した時、どのように受け止められるのか、そもそも関心を持ってもらえるのかと考える瞬間もありました。しかし、後日JVCの東京事務所で開催された「沖縄・済州学習交流会」に参加し、沖縄の歴史と比較する中で、自分なりに受け止め方を整理することができました。済州4・3は遠い過去の出来事ではなく、日本の植民地支配や戦後の分断の歴史と深くつながっています。そして、それは済州島だけの問題ではなく、日本にも影響を与えた歴史の一部でもあります。ルーツに関係なく、この歴史を知ることには意味があるのではないかと。それは、少なくとも過去を正しく理解し、今の社会にどうつながっているのかを考えるきっかけになると思ったためです。済州4・3を学ぶことは、日本と朝鮮半島の関係をより広い視点で捉えることにもつながると感じました。

今回のフィールドワークを通じて、私は歴史を「知る」ことの大切さを改めて実感しました。韓国についてはエンタメを通じて親しみを感じていたものの、歴史を学ぶ機会は少なかったと感じています。しかし、実際に現地を訪れ、お話を聞くことで、断片的だった知識がつながり、よりリアルに受け取ることができました。これからも足を動かし、頭で考え続けることを意識しながら、歴史や平和について向き合っていきたいと思います。

その他の主なイベント

12/7(土) 東京都・ウェスレー財団
東アジアの子どもたちの心をつなぐ絵画展
「ともだち展の日 2024」
平和を願う人々が国や世代を超えて集まり、あらためて平和について語りあえる場を持ちました。

12/12(木) オンライン開催
連続セミナー:ミャンマーからの声を聞く
第7回「危機から希望へミャンマーで連邦制の未来を築く」
JVCが参加する「#ミャンマー軍の資金源を断て」キャンペーン主催の連続セミナー。ビルマからの声を日本に伝えました。

12/14(土) JVC東京事務所
JVCインターン企画 やってみよう!パレスチナ刺繍
～学生の皆さんと大学生インターンの交流会～
学生の皆さんに国際協力、NGOについて身近に感じてもらうため開催しました。

2/16(日)～22(土) JVC東京事務所
Peace&Democracy NGO研修 in 東京
国際協力NGOでの研修を通じて国際協力や平和について学ぶプログラムで、沖縄からの学生一人を受け入れました。

1/30(木) オンライン開催
学校だけじゃ足りない? クロストークで探る
子ども支援のヒント
～フィリピンとイエメンの現場から～
国際協力の現場での経験や、子どもへの支援を通じて見えてきた「学校だけではない教育支援」の重要性を語り合うイベントに、後藤が登場しました。

2/12(水) 東京都・衆議院第一議員会館
【NGO非戦ネット】OSA(政府安全保障能力
強化支援)に関する意見交換会
OSAを実施する外務省を招いて意見交換を行いました。

2/20(木) オンライン開催
街の灯トーク(第5回)スーダン
終わらない内戦の中で
政情に翻弄され、移動を余儀なくされ、それでも強く生きる
スーダンの人びとの声を今中が伝えました。

2/26(水) JVC東京事務所
ラオス報告会:ラオス農村で見た
「奪わない暮らし」と駐在のリアル
ラオス駐在を終えた山室が、駐在の報告を行いました。

【月刊JVC】
12/17にイエメン、1/29にラオス、2/12にパレスチナについてお伝えしました。



おすすめ本

『人権と国家』

——理念の力と国際政治の現実』

筒井清輝 著 / 岩波新書 / 2022年 / 800円(税別)

『武器としての国際人権』

日本の貧困・報道・差別』

藤田早苗 著 / 集英社新書 / 2022年 / 1000円(税別)

広報担当 木村 茂



NGOで働いていくと聞かれる問いの一つが、「なぜ外国で活動するのですか？」というものです。なぜ日本ではないのか、日本には問題がないのか、ということも。さらにJVCの活動紹介をする、ずいぶんいろんなところで、いろいろな活動をしているんですね、という感想も聞かれます。

私たちはなぜ、遠く離れたところにいる人たちのために活動をするのだろうか？ 国境を超えたところで、また現実世界の多様性を考えれば、それは内政干渉や押し付けにはならないのでしょうか？ も一つ。外国のことなのに、なぜ国ではなく、市民が活動をするのでしょうか？ そんな、国際協力を行うことの理由、妥当性ともいえることへの答えの一つになるであろう「国際人権」に関する入門書が、相次いで発行されています。そんな中から、今回は最初に読んでみてほしい2冊を紹介します。

筒井清輝 著 『人権と国家』

——理念の力と国際政治の現実』

本書は、いま世界が求められている国際的な人権問題への取り組みに関する入門書です。先ず、「人権」という理念の発展の歴史をたどることで、国や民族を越えた、人権に対する普遍的な考え方の成立過程¹⁾、人権の国際化²⁾について説明がなされます。

次に、そうは言ってもなぜ他国で起きている人権侵害に、諸々のリスクまで負って関わりつとめるのか、そもそも内政干渉になるようなこれらの行為はどの国家にとっても厄介なものであろうに、なぜその国家の集合体である国際機関でそれらを認める制度がつくられてきたのかが語られます。国際政治の舞台上で、国家の力を制限する人権という価値観が強力な正当性をもって浮上するといふ逆説的な歴史の流れの説明は、非常に興味深いものとなっています。

ついで、この国際人権という仕組みが実効性を伴っているのかに関する検証が行われます。確かに国際社会は度々、そしていままも、ガザやスーダン、ウクライナなどで大規模な人権侵害を止めることに失敗しています。しかし一方で、人権状況の向上を可能にしてきた点も、見逃してはならないものなのです。

最終章では今後、私たちがどのようにこの理念および制度と向き合っていくべきかが検討され、併せてこの営みを支えるNGOの果たす重要な役割なども紹介。同時に国際人権に内在する矛盾や、これから向き合っていくべきポピュリズムやシニズムといった脅威も指摘したうえで、以下のように結ばれます。「国家間の枠組みの限界を突破してきたのは、常に市民社会であった。」「人権力」を身につけた市民社会という国際人権システムの政治的貯金を糧に、国際人権NGOや人権関連の法律家、研究者、運動家などが国家に対する突き上げを続けていけるかどうか、これからの国際人権の一番の課題になってくる」。

藤田早苗 著 『武器としての国際人権』

日本の貧困・報道・差別』

本書の筆者は高校生の時に読んだ本で、自分たちの生活が東南アジアの女性や子どもたちの多大なる犠牲の上に成り立っていることを知って、激しい罪悪感に苛まれます。その後、人権問題を学ぶためにイギリスに留学し、「おもに非民主主義的な途上

国に関する」ことだと思っていたそれが、いまの日本にもあることに気がきます。国際人権。世界は水口コーストの経験を通じ、一国の人権問題は「国際関心事」であると捉えるようになり、国連の人権機関や専門家は、問題があれば国を問わず勧告をする制度を作り上げてきました。前半ではこの国際人権の成り立ちと、本来あるべきその使い方についての説明がなされ、後半では、日本の様々な人権問題が、国際人権基準に照らして取り上げられていきます。

驚くべきは、先進国³⁾であるはずの日本に様々な人権問題があることではなく、その改善のためになされる人権条約機関や国連の特別報告者などからの勧告に対する、世界の潮流に抗うかのような日本政府の無関心や、反抗的な態度です。読み進めるにつれて、読者は日本がいかに世界的な人権後進国かということ、日本を通しての国際人権の課題と重さを肌で感じるようになります。

なぜ国際協力なのか？ 2冊を通して、読者は私たちの社会を生きにくくしている様々な問題が、実は国や距離を超えて起きていること、共通の価値観に基づいてそれらを共に解決していくことと試みがあること、私たち市民による活動もそれらの中に位置づけられること、そして私たちには大きな使命があり、可能性を持っていることを、「国際協力」に対する新たな視野とともに知ることになるでしょう(注)。

◎注…他にも、日本国内の人権問題を国際人権基準に照らして考える「国際人権入門」、企業の国際人権基準を尊重する責任について書いた「ビジネスと人権」(ともに岩波新書)などがあります。

お知らせ

第26回 JVC会員総会のご案内

会員の皆さまと一緒に集える場である、
会員総会を開催致します。
議案書および出欠表(書面表決書/委任状)ならびに
詳しいご案内は、5月下旬に発送の予定です。
皆さま、万障お繰り合わせのうえご参加いただきますよう、
何とぞ宜しくお願い申し上げます。

日時: 2025年6月14日(土)
14:00~17:00(予定) ※13:30開場

場所: 代々木オリンピックセンター
国際交流棟 第2ミーティングルーム
<https://nyc.niye.go.jp/access>

◎なお、今年(2025年度)は「会員のつどい」の開催予定はありません。

引き続き皆さまからのご支援を募っております

パレスチナ・ガザ緊急支援募金

3,865件 **67,217,656円**

2023年10月10日~2025年3月31日現在

「冬の募金」報告

◎事業指定寄付/無指定寄付すべてを含みます

2024年「冬の募金」にご協力いただき、
ありがとうございました!

1,173件 **12,570,592円**

2024年11月15日~2025年1月31日

募金集計

2024年12月1日~2025年2月28日

募金にご協力ありがとうございます。

JVCの活動は、皆さまの募金によって支えられています。

JVCへの募金は、税制優遇措置を受けることができます。

指 定 先

無指定	21,967,082
イエメン事業	183,884
コリア事業	22,500
スーダン事業	762,141
パレスチナ事業	12,711,506
ラオス事業	1,254,351
南アフリカ事業	50,000
調査研究・政策提言事業	672,500
みどり一本募金	128,446
管理費	366,500
合 計	38,118,910円

◎本表に「季節の募金(夏/冬)」も含まれます。

◎無指定とは、JVCの全ての活動に使わせていただく寄付のことです。

人 事

入 職



大橋 怜史 (おおはし さとし)

イエメン事業東京担当/海外経理担当(3月24日付)

大学時代から国際協力に関心を持ち、卒業後はケニアやウガンダ、コロンビアなどでボランティアを経験したのち、パラグアイ共和国において女性のエンパワーメント事業などに携わってきました。中東の現状への関心から、オマーンやサウジアラビアにおけるアラビア語留学を経て、イエメンやパレスチナなどで活動をしているJVCに興味を持ちました。知らないことを知るのが喜びです。



源島 菜月 (げじま なつき)

調査研究・政策提言担当(3月24日付)

1998年生まれ、フェミニストのクィアです。大学でアラビア語を専攻し、卒業後は出版社と書店で勤務。パレスチナ事業を通じてJVCを知り、市民運動の経験を生かして貢献できそうな調査研究・政策提言担当に応募しました。NGOでの勤務は初めてで、MBTI性格診断は何度やってもINTPです。



高橋 千紜 (たかはし ちひろ)

パレスチナ事業東京担当(3月24日付)

大学時代にソマリアについて学んだことをきっかけに、国際協力に関心を持ちました。大学卒業後は一般企業に勤めたのち、難民支援の団体、関西のネットワークNGOにて勤務。中東文化に関心があり、現場に近いところで活動したいという思いでJVCに入職しました。趣味はラグビー観戦、週末は家族で秩父宮へ観戦に行っています。

異 動

宮西 有紀 事務局長代行/労務担当

(広報/FR/労務担当より) 3月29日付)

木村 万里子 総務・労務担当/海外事業サポート

(総務・労務担当より) 4月1日付)

産 休 ・ 育 休

大村 真理子 事務局長(3月29日~11月3日(予定))

退 職

橋口 佑太 スーダン事業・イエメン事業東京担当(1月8日付)

編集後記

1年以上にわたりイスラエルの圧倒的な軍事力によって攻撃され続け、5万人もの命が奪われるなかでやっと実現したガザでの停戦(関連死を含めれば死者の数は人口220万人の1割に達するともいわれる)。それもわずか2カ月で破られ、瞬間にさらに千人もの死者が出ている。このうち少なくとも3割が子どもとされ、医療関係者やジャーナリスト、国連職員も攻撃の対象となっている。支援物資の搬入も止められて既に3週間。人々は医薬品や食料にも事欠いている。遠い場所での出来事とやり過ごすのではなく、同じ人として声を上げ続けていきたい。(き)



遺産を世界に役立てる という選択肢。

たとえば2018年、スーダン南部にできた新しい学校。
JVCに託された、S様からのご遺贈で建設されました。
「いつか見に行ってみたい」と、ご家族は夢を語られています。
現地では今日も、たくさん子どもたちが
その学び舎で未来を夢見ています。



まずはお気軽にご相談ください。スタッフが想いやご事情をお伺いします。

TEL 03-3834-2388

◎ご相談者のプライバシーを重視し、守秘義務を守ります。
◎ご相談をもとにJVCへのご寄付を勧誘するようなことはいたしません。

ご寄付いただいたご遺産は、「あらゆる人々が自然と共存し、安心してともに生きられる社会の実現」のために、アフリカ・中東・アジアでの差別・分断・抑圧、収奪的な開発、地域覇権を争う武力紛争などの課題解決のための支援、日本国内での啓発活動などに大切にさせていただきます。



日本国際ボランティアセンター（Japan International Volunteer Center）は、1980年2月、タイのバンコクで誕生した市民による国際協力団体です。JVCの活動目的は、国際社会のなかで、社会的、精神的、物理的に困難な立場を強いられているアジアやアフリカ・中東の人びとに協力すると同時に、地球環境を守る新しい生き方と人間関係をつくり出そうということにあります。そのため私たちは、自らの意志でJVCに参加し、活動を続けてきました。JVCはボランティアという言葉で、「自発的意志をもって、責任ある行動をとる」という意味で団体名として使っています。

JVCでは会員を募集しています。

会員数（2025年4月1日現在）

合計 581名（正会員:318名 賛助会員:263名）

年会費（それぞれに正会員と賛助会員があります。）

一般会員: 10,000円 学生会員: 5,000円 団体会員: 30,000円

会員は総会に出席し、JVCの方針などを決定するほか、情報・資料の入手、各種の活動・報告会・学習会などへ参加することができます。会員の方にはこの会報誌を年3回と、年次報告書をお届けします。入会のお申し込みや会員の方の住所変更などは、会員担当の横山まで。

メールアドレス yokoyama@ngo-jvc.net